

政策カルテ

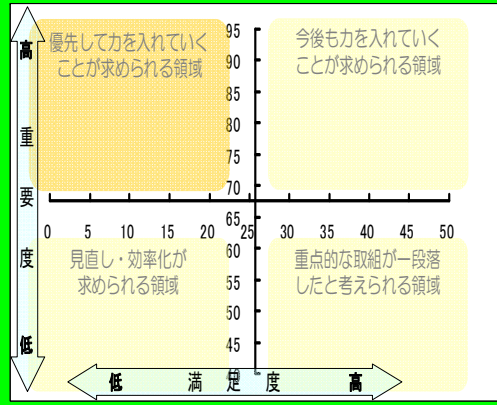
1. 政策の位置づけと目標

主管課 行政改革課

政策の柱	Ⅵ 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	取組の基本方向	「行政経営基盤を強化する」ため、限られた経営資源を最大限に活用することのできる「効果的で効率的な行政経営システムの確立」、地域に視点を置いた行政経営を進めるための「地区行政の推進」、さまざまな行政課題を解決し、より魅力あるまちづくりを進めていくための「行政の組織力の向上」、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めていくための「財政基盤の強化」に、重点的に取り組みます。
政策名	2 行政経営基盤を強化する	政策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。

2. 政策を取り巻く環境と進捗状況

① 政策を取り巻く環境	国・県等の動向	② 構成する施策に関する市民意識調査結果	③ 政策の進捗状況	政策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	進捗状況(%)
	外部意見その他			指標① (総合計画に基づく指標)	健全な財政運営や行政改革により、まちづくりのための基盤が強化されていると感じている市民の割合	19.7%	17.2%	19.0%	15.4%	31.0%	49.7%
				指標②							
				指標③							



- 【凡例】
- 1. 行政経営システム ◆
 - 2. 地区行政の推進 ▲
 - 3. 行政の組織力向上 ●
 - 4. 財政基盤の強化 ■

3. 政策の評価

④ 現状と課題の分析	成果が見られる点	地域に視点を置いた「地区行政」をより一層推進するとともに、「組織力の向上」、「財政基盤の強化」など、市内部の改革を不断に推進し、その成果を、より優先度の高い事業へ集中させ、市民サービスの向上に取り組んできた。	⑤ 今後の取組方針	総論	現下の厳しい社会経済環境の中であっても、市民生活の安定を最優先に考えた施策・事業を継続的かつ効果的・効率的に展開していくためには、優先的・重点的に提供すべき行政サービスを選びすぐり、持ちうる経営資源を集中的に投入する必要があることから、引き続き、抜本的な行財政改革を推進する。また、将来にわたる本市の持続的な発展を見据え、「宇都宮ブランド戦略の推進」などの中長期的な視点での取組を着実に推進することで、持続可能な行政経営基盤の確立を推進していく。
	改善の必要な点	「地区行政の推進」については、市民満足度調査における重要度、満足度ともに高水準にある一方で、「効果的で効率的な行政経営システムの確立」や「行政の組織力の向上」の2施策については、満足度、重要度ともやや低い状況にあることから、継続的な行財政改革に取り組むとともに、取組の目的や取組成果と市民生活との関係を分かりやすく伝えるなど、取組についての関心や理解度を深め、その成果を市民が実感できる、効果的な情報発信が必要である。		重点施策	限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への確に対応するためには、必要性や効果等のより高い施策・事業に資源を優先的、重点的に配分することが必要であることから、「施策・事業の原点からの見直し」や「組織力の向上」、「新たな財源の積極的な確保」など、行財政改革の取組をより一層強化するとともに、市民と行政との適切な役割分担に留意しつつ、地域の個性・特性に応じた市民主体のまちづくり活動が継続的に実施されるような取組を実施する。

4. 政策を構成する施策一覧

No.	施策名	施策の達成状況					施策の二次評価	市民の意識	
		施策の指標(上段:総合計画に基づく指標) (下段:その他の指標)	H19:基準	H22	H24:目標	進捗状況		満足度	重要度
1	効果的で効率的な行政経営システムの確立	行政経営指針行動計画の進捗状況 (平成19年度～21年度)	90.3%	—	95.0%	0.0%	総論 本市では、人口減少社会の到来を控え、又、少子・高齢化が一層進行しているなど、厳しい社会経済環境の中においても、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への確に対応するため、市が実施する事業を常に検証し、それによって生み出された経営資源を必要性や効果等のより高い事業に配分することを目指す行政改革を推進するとともに、優先度・重要度の高い事業が最小の経費で実施され、最大の効果を発揮できるよう、効果的・効率的な事業展開に取り組む。	14.6%	58.5%
		行政改革推進プランの進捗状況 (平成22年度～26年度)		100.0%	95.0%	105.3%	重点事業 「第4次行政改革大綱」の基本目標である「共創と選択・集中による持続可能なまちづくりへの基盤強化」を実現するため、既存の行政経営システムの充実・強化を図りながら、「行政改革推進プラン」に掲げる取組を重点的に推進する。 「宇都宮ブランド戦略の推進」は、宇都宮に対する市民の自信・誇りを高め、愛着度を高めていけるよう、市民や民間団体、企業等との連携を強めながら、積極的かつ戦略的に取り組む。		
							見直し事業 行政改革のより一層の推進を図るため、「行政改革推進プラン」について、毎年度、新規取組の追加やスケジュールの前倒しなどの見直しを実施する。		
2	地区行政の推進	支所・出張所を利用しやすいと感じている市民の割合	64.9%	58.4%	71.3%	81.9%	総論 複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスを展開できるよう、地域行政機関における「窓口職員の人材育成」や「取扱業務の見直し」の計画的、継続的な実施を図る。	35.3%	69.9%
		—	—	—	—	—	重点事業 「地域行政機関の取扱業務」については、「市民の利便性の向上」、「行政の効率性の確保」といった観点から、取扱業務に相応しい執行体制や組織体制の考え方について検討を進める。 「窓口職員人材育成システムの運営」については、地域の身近な場所での行政サービスの充実を図るため、窓口業務の核となる指導・育成などを担う職員を養成するとともに、地域行政機関における職員全体の能力の向上を図る。		
							見直し事業 —		
3	行政の組織力の向上	現職務に「やりがい」をもっている職員の割合	50.7%	79.8%	70.0%	114.0%	総論 本市では、職員一人ひとりの政策形成能力や課題解決能力の向上に取り組むとともに、努力して成果を上げた職員が適正に処遇される人事制度の構築を進めることにより、最小の資源で複雑・多様化する市民ニーズへの対応を図っているところであり、今後も、「職員のやりがいを高めるような人事管理制度の充実」や「研修などを通じた職員の能力開発の促進」、「簡素で効率的な執行体制の整備」により、行政の組織力の向上を図る。	12.4%	64.2%
		—	—	—	—	—	重点事業 目標管理により組織と個人の目標が関連付けられ、個人が努力した成果が組織目標の達成につながり、職員の職務に対するやりがいが高まっている現状を踏まえ、努力して成果をあげた職員が適正に処遇される人事管理制度の構築をさらに推進する。		
							見直し事業 —		
4	財政基盤の強化	普通会計の市民一人当たりの市債残高 (千円)	289	256	204	79.7%	総論 今後の財政運営にあたっては、市税などの更なる収納率向上に向けて、新たな滞納者の発生防止など、収納対策の取り組みの強化や更なる財源の確保に努めるとともに、施策・事業の選択と集中の徹底による行政資源配分の最適化に取り組み、市民ニーズの変化や時代の新たな要請に的確に対応できる財政構造を構築する。	11.7%	74.8%
		—	—	—	—	—	重点事業 歳入については、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、全庁的な収納対策を推進するとともに、広告収入をはじめとした新たな財源の確保に努める。 歳出については、限られた財源を効率的・効果的に配分できるよう、「施策・事業の選択と集中」を強化するとともに、行政改革推進プランとの連携により、事業の再構築を更に積極的に推進する。		
							見直し事業 —		